

2014年7月17日

各部・局長

町田市長 石 阪 丈 一

## 2015年度市政運営の基本的な考え方について（通知）

日本経済は、政府の三本の矢の効果もあり、実質GDPが6四半期連続でプラス成長など、着実に上向いています。これを地域経済の向上、活性化に確実につなげていかなければなりません。

また、町田市における人口減少社会の到来を控え、都市のリニューアルといった新たな都市基盤整備や都市の魅力を一層向上させる施策を積極的に打ち出す必要があります。それと同時に、子育て支援の更なる充実、女性や高齢者の就労機会の増大、地域活動への参加機会の拡大などに取り組み、「年齢や性別にとらわれずに活躍できる社会」の実現に向け、施策を展開していかなければなりません。

### 1 施策立案の基本的な考え方

昨今様々な場で人口減少問題がクローズアップされています。政府は、経済財政運営と改革の基本方針「骨太方針」で人口の保持を今後の重要課題に掲げています。当然のことながら、我々も危機感を共有し、流れを変えるための方策を打たなければなりません。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、町田市の人口は2020年をピークに市制施行以来初めて減少に転じます。2020年は今後の持続的な成長を維持するためのターニングポイントであるといえます。

しかしながら、人口減少や人口構造の変化の捉え方は、都市の地理的状況、産業構造、歴史、風土などにより様々です。地域の課題を画一的に捉えるのではなく、地域資源の所在状況を的確に捉え、10年後、20年後の町田市の姿を見据えながら、町田市にとっての課題は何なのかということを見つめることが重要です。

「町田らしさ」に根ざした取組を進めることにより、市内の経済が活性化され、子育て世代が選ぶまちとなることができれば、結果として将来の町田市の人口構造の保持や雇用の創出につながり、新たな活力を見出すことが可能になります。

施策立案に当たっては、「成熟・持続」社会において、サービス、地域社会づくり、都市基盤整備が何を目指しているのかということ及び町田の未来像を見

据えた変革による資源の選択と集中を常に意識してください。

## 2 行政経営改革の基本的な考え方

「町田市新5ヵ年計画」の重点事業プランや行政経営改革プランの進捗を今一度確認し、目標の必達に向けてスピード感をもって進めるとともに、以下の点に留意のうえ、今後またゆみなく市民目線に立った行政経営改革に取り組み、市民から信頼される市役所を目指してください。

### (1) 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む

協働による地域社会づくりを推進するために、地区協議会と連携し情報を共有するとともに、庁内の横断的な取組を進め、課題解決を図ってください。また、市政懇談会やコールセンターなどに寄せられる市政に対する市民意見や要望を的確に把握することで、事業課題を明確にし、常に市民の目線に立った取り組みを進めてください。

### (2) 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める

限られた人材で、常に市民視点に立った質の高い行政サービスを提供し続けるため、新たに策定する町田市職員人材育成基本方針を踏まえて、社会環境の変化に即応できる人材育成を進めるとともに、職員一人ひとりが仕事にやりがいを持ち、持てる力を最大限に発揮できるように努めてください。また、新たな課題に対応できる執行体制を構築し、市民サービス水準の向上を図ってください。

### (3) いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

市税収入が伸び悩み、さらに生産年齢人口の減少が進むなど、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されます。市民が安心して暮らせるよう、将来にわたって継続的に市民サービスが提供できる財政基盤をつくるために、既存事業の徹底した見直しを行うことで歳出の削減をするとともに、新たな財源確保に努めてください。

また、町田市は新公会計制度を全国の自治体に先駆けて導入したトップランナーであるという意識をもって、事業別財務諸表をもとに経年比較分析を行い、マネジメント上の課題を明らかにして、前例にとらわれない大胆な事業の見直しを行い、持続可能な財政運営を心がけてください。

## 3 政策分野別の現状と課題

「まちだ未来づくりプラン」は、設計図を具体的な成果に結びつける時期にきています。「まちだ未来づくりプラン」を着実に推進し、市民の生活の質の向上と都市の成長との好循環をつくりださなければなりません。

2015年度の施策立案に当たっては、以下に示す4つのまちづくり基本目標ごとの課題を踏まえ、部・局長の指揮のもと一丸となって取り組んでください。

#### (1) 将来を担う人が育つまちをつくる

今後、生産年齢人口が減少する状況で更なる発展を導くためには、これまで以上に女性が存分に能力を発揮し、活躍できる環境を整えることが重要です。

2014年1月に子ども生活部が行った子育て家庭のニーズ調査では、働いていない母親の就労意欲は非常に高いという結果が出ています。

待機児童対策や、放課後児童対策など、女性が安心して働くことができる環境を一層改善・充実させると同時に、短時間勤務に対応した保育といった新たなニーズにも積極的に取り組んでいく必要があります。

また、現在、子どもの成長に必要な多様な体験、人との交流の機会が減少しています。子どもが安心して通える身近な子どもの施設や遊び場の整備といった施策を更に充実していく必要があります。

また、将来を担う子どもたちの学習意欲を向上させ、個性や才能を伸ばし、さらにはグローバルに活躍できるよう、引き続きキャリア教育や学力向上に注力する必要があります。

#### (2) 安心して生活できるまちをつくる

2013年度の市民意識調査では、「治安の良いまちづくり」、「災害に強いまちづくり」が、「今後優先すべき取り組み」の上位1位、2位となっており、市民の安全・安心なまちづくりに対するニーズの高さが伺えます。

安全・安心なまちづくりを進める上では、体感治安の改善や耐震化推進等の防災・減災対策などの取組を引き続き進めるとともに、自助・共助社会の実現に向け、市民主体によるまちづくりを一層進めていかなければなりません。

地域社会づくりを進める上では、アクティブシニアと呼ばれる世代に着目する必要があります。高度成長期を経験した団塊の世代が、リタイア後に、新たな価値観と自由な感覚で、これまでとは違う能動的・活動的なライフスタイルを送るといわれています。アクティブシニアを地域社会の新たな活力として地域コミュニティの活性化につなげていくための取組が必要です。

また、町田市においても高齢化が予想を上回るスピードで進行している状況下（2014年4月1日時点で高齢化率24.11%）においては、高齢者ができるだけ住み慣れた場所でいきいきと暮らし続けられるように、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を急がなければなりません。

### (3) 賑わいのあるまちをつくる

今後も町田市が選ばれる都市でありつづけるためには、町田市の良さや強みと優位性を活かした情報発信の強化とブランド化が重要です。『まちだ自慢』推進計画に基づき、“いいことふくらむまちだ”をシンボルとして、町田の魅力を生内外に積極的に発信してください。

また、市外の人に町田市の魅力を感じてもらうため、そして市民が誇りをもってもらうために、都市のブランド力を高めていかなければなりません。町田市には、野津田公園のスポーツ、芹ヶ谷公園の文化・芸術、薬師池公園の豊かなみどりといった3つの強みをそれぞれブランドにする基礎を有しております。本市の地域資源である3つの強みを、それぞれ、スポーツの森、芸術の杜、四季彩の杜として、地域の魅力を一体で発信するための施策の充実・強化を行っていく必要があります。

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会のキャンプ地招致は、町田市のさらなる成長や活力につなげていく大きなチャンスです。市民や企業の力を結集し、オール町田で力強く取り組んでいかなければなりません。

### (4) 暮らしやすいまちをつくる

現在、町田市の発展を支える都市核、副次核は、都市機能の更新時期を迎えています。また、今後広域道路ネットワークの整備が進むことにより町田市周辺の人やモノの流れも大きく変わります。このような時期に、投資すべきところには大胆に投資し、地域経済の活性化と市民の雇用の拡大に取り組むことで、町田の成長、発展を次世代につなげていかなければなりません。

町田駅周辺については、通行量の減少、他の地域の台頭といった状況の中、駅周辺のアクセスの向上、娯楽機能、文化機能の充実といった新たな機能を整備することにより、まちの魅力を一層向上させる必要があります。

町田の南の玄関口である南町田駅周辺については、東急電鉄と連携して、新たな賑わいの拠点としてのまちづくりを進めていく必要があります。

鶴川駅周辺は、北側については交通渋滞の解消、南側については都市機能の強化が必要です。

圏央道や国道16号の立体交差といった道路ネットワークの整備が進んでいます。多摩都市モノレール、小田急多摩線の延伸についても、具体的に動き出しております。このような首都圏南西部の人やモノの流れの変化に対応し、市内商業の活性化に結びつけるとともに、新たな物流拠点の整備等による雇用の創出といった利益を享受できるよう戦略的な取組を進めていく必要があります。